

# 第 3 総 務

## 第 3 総 務

総務部では、人事・組織・定数管理、職員の資質向上、予算編成、財産活用、税収確保、市町村支援、統計調査、職員の健康管理等の業務を通じ、その全庁支援機能を発揮して、県組織の各分野をサポートしている。

また、災害レジリエンス No.1 の実現に向けた防災・減災対策を行うとともに、県民の生命、身体及び財産の保護並びに県民の生活の安定を図るため、総合的な危機管理対策を推進している。

令和5年度は、人口減少社会における持続可能な行財政運営に向けて、中期財政見通しの推計を行ったほか、物価高騰対策としてLPガス利用者への負担軽減や公の施設の指定管理者への支援金の支給、県庁舎31階や県民広場等の有効活用、一部執務室のフリーアドレス導入、県議会議員選挙・知事選挙の実施、民間ノウハウを活用した選挙出前授業など、各種施策に取り組んだ。

## 1 総務管理費

### (1) 総務調整費 決算額 12,233 千円

部内予算の適正かつ効率的な執行を図るため、部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	1,847 千円
部局調整費（赴任旅費等）	10,386
合 計	12,233

### (2) 社会参加費 決算額 238 千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
総 務 部 1 0 課 4 所	238 千円

### (3) 叙勲褒章及び表彰 決算額 5,278 千円

国の制度に基づく叙位・叙勲及び褒章に関する事務手続きを行ったほか、県の表彰規程による各種功績者の表彰等を実施した。

区 分	受章(賞)者数	備 考
叙 位 ・ 叙 勲	167人	春秋叙勲58人、危険業務従事者叙勲24人 高齢者叙勲30人、叙位・死亡叙勲55人
褒 章	45	黄綬11人、藍綬6人、 紺綬28（14人、14団体）
県 功 労 者 表 彰	30	10月28日付
総 合 表 彰	130	5月3日付
業 績 職 員 等 表 彰	36	知事表彰 13（6人、7組織） 部局長表彰 23（6人、17組織）
退 職 職 員 感 謝 状	102	3月31日付（令和5年度退職者）

### (4) 法規審査 決算額 12,755 千円

条例等の合法性、妥当性を確保するため法規審査を実施するとともに、条例等の公布を行うため県報を発行した。また、県報及び群馬県法規集のデータベースを県ホームページで公開し、県民への迅速な情報提供と県民の利便性向上を図った。

行政不服審査の審議を行うため、行政不服審査会を開催した。

条 例 の 制 定 ・ 改 廃	76 本
規 則 の 制 定 ・ 改 廃	139
行 政 不 服 審 査 会 の 開 催	12 回

(5)コンプライアンス・行政管理

決算額 179,960千円

人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制づくりを進めるとともに、「県民の幸福度向上」及び「新群馬の創造」の実現に向け、群馬の強みを活かした独自の「群馬モデル」を実行するための組織改正を行った。また、物価高騰により経費が増加した公の施設の指定管理者に対し、必要な支援を実施し、円滑な施設運営の確保を行った。

区 分	事 務 内 容
組 織 改 正 (令和6年4月1日改正)	主な改正 ①県民の幸福度向上 ・子育て支援や保育、多様なこどもの居場所づくりなど、こども・子育て事業を推進する「こども・子育て支援課」を新設。 ・私立学校の教育振興や教育環境の充実を図ると共に、高校中退者支援や青少年健全育成を担う「私学・青少年課」を新設。 ・児童虐待やヤングケアラーをはじめ、多様なニーズを有するこども福祉施策に特化した「児童福祉課」を新設。 ・複雑化・多様化する福祉部門の課題に対し、迅速かつ的確に対応するため、健康福祉部に「福祉局」を新設。 ・生活保護などの地域福祉や福祉人材確保、援護業務などを担う「地域福祉課」を新設。 ・次の感染症危機に備えた医療提供体制強化のため、感染症・疾病対策に特化した「感染症・疾病対策課」を新設。 ・国民健康保険などの医療保険制度に特化した「国保医療課」を新設。 ②新群馬の創造 ・米麦などの耕種農家と畜産農家が連携し、資源の地域内循環を図る耕畜連携を推進するため「米麦畜産課」を新設。 ・技術支援と補助金などによる生産振興を一体的に推進するため「野菜花き課」を新設。 ・蚕糸やこんにゃく、ブランドニジマスなど、群馬オンリーワンとも言うべき特産物を担当する「蚕糸特産課」を新設。 ・ぐんまちゃんの更なるブランド力向上とプロモーション強化に対応するため、メディアプロモーション課に「ぐんまちゃん推進室」を新設。 ・クリエイティブ拠点化の更なる推進のため、eスポーツ・クリエイティブ推進課に「クリエイティブ拠点化推進室」を新設。
市 町 村 権 限 移 譲	「ぐんま権限移譲推進方針」に基づき市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲済み事務量に見合う交付金を交付した(165,989千円)。 令和6年4月1日時点の権限移譲：50法令等、693事項

区 分	事 務 内 容
外部監査制度運営	<p>包括外部監査人による外部監査を実施した。</p> <p>監査テーマ：県立学校を主とした教育施策に係る財務事務の執行及び事業の管理について</p> <p>包括外部監査人：兒島 宏和（公認会計士）</p> <p>指 摘 事 項：4 件</p> <p>意 見：34 件</p> <p>事 業 費：11,000 千円（委託料）</p>
内部統制制度	<p>群馬県内部統制基本方針に基づき、「財務」、「個人情報保護」、「公文書管理」及び「公正な職務の執行を損なうおそれのある働きかけへの対応」を対象とする内部統制制度を運用した。</p> <p>業務レベルの内部統制において、20 件の重大な不備を把握したため、内部統制は一部有効に運用されていないと判断した。なお、不備に関しては是正措置を講じている。</p>
公共事業評価	<p>公共事業について、事後評価を 9 か所で実施した（事前評価、事後評価ともに国庫事業は全体事業費 5 億円以上、県単独事業は全体事業費 3 億円以上を評価対象とする）。</p> <p>事前評価：対象事業なし</p> <p>事後評価：妥当 5 件 概ね妥当 4 件</p>

## (6) 人事管理

決算額 177,457 千円

組織の総合力を最大限に発揮できる体制の確立、職員一人ひとりが意欲と責任を持って仕事に取り組める環境づくりの観点から、職員採用、人事評価、人事異動等の一連の人事管理施策を実施した。また、障害の有無に関わりなく共生できる社会を実現していくため、障害者雇用の推進に取り組んだ。

区 分	事 務 内 容
職 員 採 用	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用数 207人(令和5年4月2日～令和6年4月1日)</li> <li>※再任用（フルタイム 61人）を除く。</li> </ul>
人事評価制度の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価者を対象とした評価能力向上研修（動画配信）</li> <li>係長を対象とした目標管理研修</li> <li>被評価者を対象とした人事評価制度の研修（新規採用職員、採用後3年目、主事・技師、主任、主幹、係長の階層別研修で実施）</li> </ul>
人事異動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事異動者数 2,066人</li> <li>(令和5年4月2日～令和6年4月1日)</li> </ul>

区 分	事 務 内 容
障 害 者 雇 用 推 進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員（障害者枠）及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和5年6月1日時点において県庁及び地域機関等で55人を雇用</li> <li>・障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備  （知事部局の障害者雇用率 2.89%（R5.6.1時点））  （※法定雇用率 2.6%）</li> </ul>

(7) 給与管理

決算額 4,250,066千円

社会経済情勢に対応した適切な制度管理及び運用を行う観点から、人事委員会勧告に基づき給与改定を実施した。

区 分	事 務 内 容
月 例 給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料表を引上げ改定（改定率0.9%）</li> <li>・実施は令和5年4月1日</li> </ul>
特 別 給（ボ ー ナ ス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期末・勤勉手当の年間支給月数を0.1月引上げ（4.4月→4.5月）</li> <li>・実施は令和5年12月1日</li> </ul>

群馬県職員退職手当に関する条例に基づき、退職手当の支給を行った。また、群馬県退職手当基金条例に基づき、基金への積立てを行った。

区 分	事 務 内 容	事 業 費
退 職 手 当	支給人数 130人	2,077,447千円
基 金 積 立	退職手当基金積立て（知事部局等分）	880,159

(8) 職員研修

決算額 49,964千円

組織力強化や、能力向上を図るため、各種研修を実施した。

県職員研修では、指名制の階層別研修を、新規採用職員、採用後3年目職員、主事・技師、主任、主幹、新任係長、新任管理職、新任所属長、再任用職員、幹部職員の10階層で実施するとともに、その他希望制の研修を併せ計19研修を実施した。

県市町村職員合同研修では、希望制の19研修を実施するとともに、町村職員研修一般課程として階層別の3研修を実施した。

① 県職員研修

区 分	内 容 等	実 日 数	修 了 者
階 層 別 研 修	講話、リーダーシップ、マネジメント、ハラスメント、メンタルヘルス等	69.0日 + 動画	1,673人

区 分	内容等	実日数	修了者
人材育成・OJT支援研修	キャリアデザイン、目標管理研修、事例で学ぶOJT、人事評価者研修	1.5日 +動画	1,357人
政策形成研修	統計手法	1.0	58
コミュニケーション研修	手話講座	1.0	19
自己啓発支援	能力開発支援、能力開発eラーニング、時短読書支援		220
計	研修数19	72.5	3,327

② 縣市町村職員合同研修

区 分	内容等	実日数	修了者
人材育成・OJT支援研修	ティーチング&コーチング、リーダーコミュニケーション	2.0日	114人
業務改善・組織運営研修	残業ゼロの仕事術、DX入門、危機管理広報	3.0	158
政策形成研修	問題解決手法、政策立案等	3.0	103
コミュニケーション研修	ファシリテーション、交渉力、クレーム対応	3.0	160
能力向上研修	資料作成力、法制執務、複式簿記入門、セルフメンタルマネジメント等	5.0 +動画	887
自己啓発支援	通信研修		59
計	研修数19	16.0	1,481

③ 町村職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
一般課程 (一般職員、係長、課長)	政策形成研修、コンプライアンス、メンタルヘルス、マネジメント等	10.0日	172人
計	研修数3	10.0	172

(9) 公債管理

決算額（発行額） 40,000,000千円

資金調達手段の多様化・安定化を図るため、全国型市場公募地方債を以下のとおり発行した。

区 分	内 容
発 行 額	100億円
償 還 年 限	5年
発 行 年 月 日	令和5年11月27日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.507%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等4社 証券会社12社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	10 年
発 行 年 月 日	令和 5 年 11 月 27 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.938%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 12 社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	10 年・グリーンボンド
発 行 年 月 日	令和 5 年 7 月 19 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.629%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 3 社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	20 年
発 行 年 月 日	令和 5 年 6 月 20 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 1.101%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 4 社）

## (10) 財産管理

決算額 3,855,787 千円

- ① 公有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用地等 3 物件（4,432.07 m<sup>2</sup>）を売却したほか、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた財産活用や県有施設の長寿命化及び群馬会館を含む地域機関等庁舎の維持修繕を行った。また、県庁舎の有効活用について検討するためのトライアルサウンディングやイベント等を実施したほか、県庁舎内の 2 フロアで執務スペースのフリーアドレス化を行った。

### ・歳入

区 分	金 額
普 通 財 産 売 払 収 入	53,506 千円



・歳出

区 分		金 額
財 産 管 理	交付金	285,907 千円
施 設 維 持 管 理	修繕費	8,681
	工事費	245,541
県庁舎等運営管理	需用費	211,594
	委託費	900,149
	工事費	409,849
県有施設長寿命化推進	委託費	51,473
	工事費	1,270,890

② 昭和庁舎・群馬会館を運営し、県民文化の発展と福祉の向上を図った。

・施設利用状況

区 分	利用件数	利用人数
昭和庁舎	3,413 件	42,583 人
群馬会館	3,332	58,367

(11) 総務事務集中化

決算額 546,268 千円

職員（会計年度任用職員含む）の給与・旅費の支給、手当の審査等の事務を集中化し、各種総務事務を効率的に実施した。また、第5次総務事務システム（庶務事務、旅費精算、文書管理）の構築を行った（業務プロセス改革課で実施）。

・会計年度任用職員事務集中化状況

区 分	対 象 人 数
会計年度任用職員事務集中化	1,585 人（令和6年3月31日現在）

・旅費審査事務集中化状況

区 分	対 象 件 数
総務事務管理課による旅費認定件数	54,912 件（令和5年度実績）

(12) 恩給及び退職年金

決算額 18,334 千円

恩給法及び退職年金条例に基づき、恩給及び退職年金の支給を行った。

区 分	人 員	平 均 額	支 給 額
扶 助 料	16 人	984 千円	15,744 千円
退 職 年 金	1	218	218
遺 族 年 金	2	1,186	2,372
計	19	965	18,334

(13) 社会参加費（振興局）

決算額 3,518 千円

振興局職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、

各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
9 振興局 47 所	3,518 千円

(14) 振興局運営

決算額 175,736 千円

県地域機関の調整や市町村連絡調整など地域の総合調整の推進に資するため、行政県税事務所の運営及び合同庁舎の維持管理を行った。

(15) 会計事務の適正な執行

① 収入証紙制度の運用

延べ 107 の条例で定める使用料、手数料等に係る現金以外の収納方法として、収入証紙制度を運用している。

・利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 額
収 入 証 紙	1,127,349 件	5,032,636 千円

② 適正な物品調達の推進

県庁各課から依頼のあった物品の購入及び印刷物の作成について、会計局において集中して、適正かつ公正に、調達業務を行った。

・発注状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
物品の購入及び印刷物の作成	338 件	634,315 千円

③ 審査・指導の実施

県庁各課の支出負担行為及び支出関係書類について、審査確認を行うとともに、地域機関等に対して会計事務の検査・指導を行った。

・県費の支払等状況（令和 5 年度予算分）

区 分	件 数	金 額
県 庁	127,744 件	1,128,285,112 千円
地 域 機 関 等	318,119	96,100,591
計	445,863	1,224,385,703

・会計局実地検査実施状況

区 分	実 施 数
県 庁	実施なし
地 域 機 関 等	66 所属

④ 会計職員の資質向上

令和 5 年度は、研修資料の閲覧による自主研修を実施した。

・会計事務担当者研修実施状況

研 修 名	公 開 時 期	受 講 者 数
会 計 員 研 修	4 月・6 月	104 人

研 修 名	公開時期	受講者数
出 納 員 研 修	8 月	174人
テ ー マ 別 研 修	9 月	29

## (16) 公金の適正な管理

### ① 支払資金の確保

歳計現金（歳入又は歳出として経理された現金）及び歳計外現金については、法令の規定に基づき、適正な資金管理を行った。

・歳計現金等の状況（令和5年4月～令和6年3月）

区 分	収 入	支 出	期末現在額
前年度末(3 月 31 日)	百万円	百万円	99,831 百万円
第 1 四半期(4～6 月)	427,935	490,213	37,553
第 2 四半期(7～9 月)	205,361	208,066	34,848
第 3 四半期(10～12 月)	283,617	329,840	△11,375
第 4 四半期(1～3 月)	358,872	252,573	94,924
計	1,275,785	1,280,692	

### ② 公金の管理運用

歳計現金については、支払資金に不足が生じた場合は金融機関からの借入により対応した。

基金現金（特定の目的のため、条例に基づき積み立てられた資金）については、定期性預金や、地方債等の安全性の高い債券により、确实かつ有利な運用を行った。

・運用収入及び借入利息

区 分	運用収入	借入利息
歳 計 現 金	657,942円	1,317,805円
基 金 現 金	899,344,267	
計	900,002,209	1,317,805

### ③ 公金取扱い機関の検査

指定金融機関等に対して、公金取扱いの適正な執行を確保するため、検査を行った。

・検査実施状況

区 分	実 施 数
指 定 金 融 機 関	11 店舗
収 納 代 理 金 融 機 関	48
使 用 料 等 収 納 受 託 者	5 者
地 方 税 収 納 受 託 者	4

## (17) 県への手数料等納付方法の多様化

令和5年10月から収入証紙で収納している手続きの一部で窓口キャッシュレス決

済端末を導入し、クレジットカード、電子マネー、QRコードでの支払いを可能とした。

対 象 施 設	キャッシュレス 決 済 比 率
会計管理課(キャッシュレス総合窓口)、産業技術センター、動物愛護センター、群馬会館、昭和庁舎、県有8施設	17.8%

## 2 徴 税 費

決算額 6,843,431 千円

### (1) 県税賦課事務

法令遵守に基づいた適正・公平な課税事務を念頭に、課税客体の的確な把握や、申告指導の実施などにより、適正申告・適正課税に対する取組を行った。

区 分		調 定 額		前 年 対 比	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
県民税	個 人	千円 76,597,949	千円 73,732,826	千円 2,865,123	% 103.89
	法 人	7,299,434	7,181,139	118,295	101.65
	利子割	141,093	163,084	△ 21,991	86.52
事業税	個 人	2,522,141	2,496,658	25,483	101.02
	法 人	71,864,099	66,609,020	5,255,079	107.89
地方消費税		51,559,039	51,146,504	412,535	100.81
不動産取得税		5,831,535	5,868,764	△ 37,229	99.37
県たばこ税		2,371,983	2,356,484	15,499	100.66
ゴルフ場利用税		1,084,167	1,122,963	△ 38,796	96.55
軽油引取税		17,017,406	17,074,134	△ 56,728	99.67
自動車税		36,303,814	36,233,754	70,060	100.19
その他		115,757	41,560	74,197	278.53
計		272,708,417	264,026,890	8,681,527	103.29

(注) 1 本表は、現年度課税分のみで、滞納繰越分は含まれていない。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

### (2) 県税徴収事務

納税者に対する親切丁寧な対応により、納得と理解を得て納税してもらえる環境を整えるとともに、納税者個々の事情に即したきめ細かい滞納整理を行うなど債権管理の徹底に努めた。

また、市町村が賦課徴収している個人の県民税については、地方税対策会議や地方税徴収対策推進会議等において、市町村と県に共通する課題を共有し、意見交換や対応策の検討を行うなど、連携した取組を行い、県税収入の確保を図った。

年 度		調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合	収入額の前年対比
		千円	千円		
5	現	272,708,417	271,486,517	99.55 %	103.31 %
	滞	2,497,660	1,020,995	40.88	163.35
	計	275,206,077	272,507,512	99.02	103.45
4	計	266,178,185	263,416,144	98.96	100.47
増 減		9,027,892	9,091,368	0.06 ポイント	2.98 ポイント

(注) 1 「現」は現年度課税分、「滞」は滞納繰越分、「計」は合計額である。  
2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

### 3 市町村振興費

#### (1) 市町村行政連絡調整 決算額 105,660 千円

市町村等の組織及び運営の合理化に資するため、人事・給与や行政改革、議会運営等に関する調査、助言、研修等を行うとともに、人材育成のため、県と市町村間相互の人事交流による実務研修を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正かつ安全な管理・運用を行ったほか、行政書士制度の適正な運用のための取組を進めた。

・ 県・市町村職員人事交流実績

区 分	人数
県から市町村等へ派遣	3人
市町村等から県へ派遣	26

#### (2) 市町村財政連絡調整 決算額 2,461 千円

地方交付税などを適正に算定、交付したほか、市町村財政の健全化・効率化を図るための調査、助言、研修等を行うとともに国や市町村との連絡調整を行った。

また、市町村及び一部事務組合等を対象に、地方公会計制度による財務書類の活用についての情報提供及び助言等を実施した。

・ 地方交付税等の交付状況

区 分	団 体 数	金 額
地 方 交 付 税	35団体	132,826,849千円
普通交付税	35	118,786,562
特別交付税	35	14,035,974
震災復興特別交付税	4	4,313
地 方 特 例 交 付 金 等	35	2,600,452
地 方 譲 与 税	35	8,851,357
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33	337,903

#### (3) 市町村地方債・公営企業連絡調整 決算額 777,971 千円

市町村の財源の円滑な確保や財政の健全な運営を図るため、地方債の同意等手

続を行うとともに、公営企業等に対する助言等を行った。

また、全国自治宝くじ事務協議会から受け入れた市町村振興宝くじの収益金を（公財）群馬県市町村振興協会に交付した。

・市町村債の同意等状況

区 分	同意等額	左の資金区分	
		公 的 資 金	民 間 等 資 金
一般会計債	58,341,200千円	36,760,500千円	21,580,700千円
公営企業債	24,403,000	17,569,500	6,833,500
特例債等	7,252,118	7,252,118	
計	89,996,318	61,582,118	28,414,200

(4)市町村税政連絡調整

決算額 721千円

市町村の税務運営の適正化に資するため、税制改正に伴う条例改正の助言をはじめ、市町村税の賦課徴収事務及び固定資産評価事務の調査、助言、研修等を行った。

・研修開催の状況

区 分	事 業 量		
	回 数	日 数	参加人員
徴収関係各種研修	3回	3日	495人
固定資産評価審査委員会委員研修	1	1	92
その他各税目研修	13	18	852

4 選挙費

(1)委員会運営及び各種選挙連絡調整

決算額 31,263千円

令和5年4月の群馬県議会議員選挙及び令和5年7月の群馬県知事選挙の管理執行を行うとともに、県選挙管理委員会の運営のほか、政治団体の届出・収支報告に係る事務及び市町村選挙管理委員会に対する助言等を行った。

政治資金規正法による届出団体	1,001団体（令和6年3月31日現在）
選挙人名簿登録者	1,591,395人（令和6年3月登録日現在）
市町村長選挙	2市4町3村
市町村議会議員選挙	9市10町6村

(2)県議会議員選挙

決算額 399,010千円

- ・執行年月日 令和5年4月9日
- ・定数（選挙区） 50人（18選挙区）
- ・無投票区 太田市、沼田市、渋川市、富岡市、北群馬郡、甘楽郡、吾妻郡、利根郡及び佐波郡の9選挙区
- ・有権者数及び投票率等

選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
1,116,552 人	441,203 人	675,349 人	39.51 %

(3) 県知事選挙

決算額 714,683 千円

- ・ 執行年月日 令和 5 年 7 月 23 日
- ・ 有権者数及び投票率等

選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
1,582,318 人	469,108 人	1,113,210 人	29.65 %

- ・ 立候補者及び得票数

当落の別	立候補者氏名	得票数
当選	山本 一太	363,559 票
落選	石田 清人	77,198
落選	清水 澄	18,534

(4) 民間ノウハウを活用した選挙出前授業

決算額 23,415 千円

県内全ての公立高等学校及び中等教育学校（後期課程）並びに私立高等学校の生徒を対象に、お笑い芸人を講師とした親しみやすい選挙授業を実施。

実施校数（回数）	63 校（67 回）
参加人数	12,892 人

5 統計費

(1) 統計情報提供

決算額 3,872 千円

県民がインターネットを通じて統計情報を利活用できるように、庁内各課が保有する各種統計情報を、群馬県統計情報提供システムに掲載した。また、県・市町村や学校等教育機関が、施策立案や教育現場で利用できるように、群馬県統計年鑑や各種統計調査結果の報告書を公表した。

(2) 国の委託統計調査

決算額 155,338 千円

総務省統計局ほか 3 省から委託を受けて、10 件の統計調査を実施した。

- ・ 主な調査

調査名	調査期日	調査対象	調査の目的
労働力調査 （総務省所管）	毎月末日現在	毎月約 50 調査区（約 650 世帯）の 15 歳以上の世帯員	国民の就業・不就業の状態（完全失業率など）について、月々の変化を明らかにし、経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得る。

調 査 名	調 査 期 日	調 査 対 象	調 査 の 目 的
労 働 力 調 査 (総務省所管)	毎 月 末 日 現 在	毎 月 約 50 調 査 区 (約 650 世帯) の 15 歳 以 上 の 世 帯 員	国 民 の 就 業 ・ 不 就 業 の 状 態 (完 全 失 業 率 な ど) に つ い て、月 々 の 変 化 を 明 ら か に し、経 済 政 策 や 雇 用 ・ 失 業 対 策 な ど の 基 礎 資 料 を 得 る。
家 計 調 査 (総務省所管)	通 年 月 2 回 第 1 期 1 日 ~ 15 日 第 2 期 16 日 ~ 末 日 二 人 以 上 世 帯 6 か 月 単 身 世 帯 3 か 月 調 査	世 帯 数 前 橋 市 104 安 中 市 26 み どり 市 13 計 143	国 民 生 活 に お け る 家 計 収 支 の 実 態 を 把 握 し、国 の 経 済 政 策 ・ 社 会 政 策 の 立 案 の た め の 基 礎 資 料 を 得 る。
住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 (総務省所管)	令 和 5 年 10 月 1 日	2,799 調 査 区 (35 市 町 村) 約 47,000 世 帯	住 宅 及 び 住 宅 以 外 で 人 が 居 住 す る 建 物 に 関 す る 実 態 並 び に 現 住 居 以 外 の 住 宅 及 び 土 地 の 保 有 状 況 そ の 他 の 住 宅 等 に 居 住 し て い る 世 帯 に 関 す る 実 態 を 調 査 し、住 生 活 関 連 諸 施 策 の 基 礎 資 料 を 得 る。
毎 月 勤 労 統 計 調 査 (厚 生 労 働 省 所 管)	毎 月	約 780 事 業 所	常 用 労 働 者 5 人 以 上 の 事 業 所 の 給 与、労 働 時 間 及 び 雇 用 の 変 動 を 明 ら か に す る。
毎 月 勤 労 統 計 調 査 (特 別 調 査) (厚 生 労 働 省 所 管)	令 和 5 年 7 月 31 日	400 事 業 所	常 用 労 働 者 1 ~ 4 人 の 事 業 所 の 給 与、労 働 時 間 及 び 雇 用 の 変 動 を 明 ら か に す る。

### (3) 経済統計作成

決算額

280 千円

#### ① 県民経済計算

県内における企業や公共機関などの各経済主体が、1年間(会計年度)の経済活動により新たに生み出した付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的に捉えるため、令和3年度県民経済計算の推計を行った。

#### ② 産業連関表

令和2年表の作成について、県内で算出される財・サービスの生産額の推計を開始した(5年に1度作成)。

また、産業連関表に基づく経済波及効果の概要及び「経済波及効果分析ツール」の使用方法について、オンライン説明会を開催し、分析ツール活用の促進を図った。

#### ③ 鉱工業指数



県内の鉱業・製造業の生産・出荷・在庫の動向を把握する総合的な指標として、毎月、鉱工業指数を作成し、生産活動の動向等の判断や短期経済分析等の資料として提供した。

(4) 地方行政と統計活用の研究会 決算額 87 千円

統計を活用した分析・研究を行うため、各種統計データの加工・分析の手法等についての研究を行った。

(5) 群馬県移動人口調査 決算額 1,528 千円

市町村別・月別の出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）及び世帯数の増減等について、市町村を通じて調査し、各月の県・市町村別人口を推計公表するとともに、年報により都道府県及び市町村間の人口移動について明らかにし、各種行政施策の基礎資料として提供した。

6 危機管理費

(1) 危機管理大綱の運用

本県における危機管理の基本的な考え方について定めた「危機管理大綱」に基づき、自然災害、感染症事案等、様々な危機事案について総合的な危機管理対策の推進を図った。

(2) 防災体制の充実 決算額 50,162 千円

① 災害対応・情報収集体制の強化

職員による宿日直を実施し、24時間即応体制の確保を図っている。

さらに、6月～9月の出水期には、体制を強化（休日、執務時間外は、通常の当直1名に加えて、気象警報時等に緊急登庁する危機管理課員及び消防保安課員の増強要員が2名待機する体制を整備）し、振興局等や市町村と連携して県内全域の被害状況を集約し、初動対応に当たった。

② 危機管理センターオペレーションルームでの情報収集体制の強化及び各種訓練の実施

危機管理センターオペレーションルーム（以下「オペ室」という。）を活用した訓練の実施やオペ室に配備されている各種機器の操作習熟訓練を実施した。

また、関係機関との連携強化を目的とした各種訓練を実施した。

区 分	訓 練 内 容
事 象 別	○風水害を想定した災害対策本部図上訓練
個別業務	○自然災害における被災者等氏名等公表訓練 ○受援・応援訓練
機器習熟	○オペ室の開設・運営訓練 ○電子指揮台の操作訓練 ○群馬県総合防災情報システムの操作訓練 ○SNS等の情報発信訓練

区 分	訓 練 内 容
連携強化	○総合防災訓練 ○物資輸送訓練 ○総務省消防庁、群馬県及び明和町における災害時初動対応力向上のための連携訓練

③ 危機管理センター本部室等の整備

危機管理センター本部室の拡張及び宿直環境の改善等を図るため、県庁舎7階フロアの改修に係る設計業務を行った。

④ 災害用物資の備蓄

県内で最大規模の地震が発生することを想定し、避難者が3日間暮らすために必要な食料や飲料水等を確保するため、地域防災計画に基づき、県民及び市町村とともに備蓄を行っている。災害救助基金を活用し、食料や飲料水に加え、男女のニーズの違いや高齢者等にも配慮した生活必需品の備蓄を行うとともに、地域防災センターや、合同庁舎及び県立高校等に設置している備蓄倉庫の適切な維持管理を図った。

⑤ 出前なんでも講座の開講

防災の普及啓発事業として、職員の防災講話等による出前なんでも講座を開講した。

区 分	開催回数	延べ受講者数
出前なんでも講座	6回	201人

⑥ 群馬県防災士養成講座

県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、地域での防災活動の中核となる人材として防災士を養成した。

希望する資格取得者には、基礎研修を受講のうえ、ぐんま地域防災アドバイザーとして登録してもらい、地域での活動を促し、地域防災力の向上を図った（計2回実施、52人登録（累計967人））

⑦ J-A L E R T及びE m-N e tの運用

J-A L E R T（全国瞬時警報システム）及びE m-N e t（緊急情報ネットワークシステム）について、県における適切な運用及び県内市町村に対する運用支援を行った。

⑧ 地域防災計画の見直し

国の防災基本計画の修正を踏まえた修正等を行った。

（令和5年度の修正概要）

国の防災基本計画の修正を踏まえた修正
多様な主体と連携した被災者支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県による災害中間支援組織の育成・機能強化、関係者の役割分担を明確化</li> <li>・災害ボランティアセンター設置団体との役割分担等の明確化</li> <li>・災害ケースマネジメント等の被災者支援の仕組みの整備</li> </ul>

国の防災基本計画の修正を踏まえた修正	
国民への情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信障害発生時の丁寧な周知広報の実施</li> <li>・ 障害者の情報取得・意思疎通に係る施策の推進</li> </ul>
国の防災基本計画の修正を踏まえた修正	
デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災者台帳、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の作成等へのデジタル技術の活用</li> </ul>
その他の修正	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定行政機関等の緊急通行車両等であることの確認を災害発生時等の前においても行える制度を規定</li> <li>・ 広域避難者の受入可能な施設情報の対象として、要配慮者利用施設や民間宿泊施設を追加</li> <li>・ 群馬県に分布する活断層の情報の更新</li> <li>・ 気象庁が発表する地震情報の種類とその内容の修正</li> </ul>

⑨ 県国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化基本法第13条に基づき、大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、県の各分野別計画の指針として平成28年度末に策定した県国土強靱化地域計画を全庁的に推進した。

(重要業績指標 (KPI) の令和4年度目標値に対する達成状況)

施策分野 \ 進捗率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
行政機能／警察・消防等／ 教育／情報通信	7	1	1	1
住宅・都市／環境	5		1	2
保健医療・福祉	4	2	3	
産業	3			
交通・物流	5	1		
国土保全／土地利用	12	3	4	2
計	36	7	9	5

※進捗率(原則) = (最新値 - 計画策定時値) / (年次目標値 - 計画策定時値)

⑩ 県災害時受援・応援計画等の推進

国や他の自治体等からの支援を円滑に受け入れる体制を整備し、被災市町村等の行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施するために、平成29年度に「災害時受援・応援計画」を策定した。市町村の計画策定を促進するため、「群馬県市町村災害時受援体制ガイドライン」の活用について市町村説明会等により周知を図った。

⑪ 新型コロナウイルス感染症対策

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行した後は、対策本部を廃止するとともに、これまで行ってきた新型コロナ対応の取組を振り返り、今後、新たな感染症が発生した際の対応に活用できるよう、次のパンデミックへの備えの一環として「新型コロナウイルス感染症への群馬県の対応記録」をとりまとめ、公表した。

⑫ 群馬県避難ビジョンの推進（避難対策）

近年の気象災害の激甚化、頻発化等を踏まえ、令和3年3月に策定した「群馬県避難ビジョン」の実現に向け、県、市町村、関係団体等が機動的・効果的に連携する枠組みとして群馬避難総合対策チームを運営し、各課題に対する対応策の検討や実装を進めた。

⑬ 国民保護に関する群馬県計画の見直し

以下のとおり計画の修正を行った。

<主な変更内容>

- ・直接標的となる可能性が極めて低いとする現状認識は適切であるとは言えないため、直接標的となる可能性があるものとして武力攻撃事態に対する現状認識を改めた。
- ・群馬県実施施策や統計データの修正、組織改正を反映 等。

⑭ レジリエンスの拠点推進本部の設置・運営

群馬県が目指す近未来構想の1つである「レジリエンスの拠点」の実現に向けた取組を部局横断的に加速させるため、知事を本部長とした推進本部を設置し、本部会議を2回、幹事会を3回開催した。

(3) 災害救助事務指導

決算額

2,655 千円

項目	支援概要
災害救助法	救助内容…発災後の応急的な救助（避難所運営、炊き出し、住宅修理、借上住宅 等） <b>【令和元年東日本台風：本県 38 千円】</b> ・内 容…（県）退去時修繕費用 <b>【東日本大震災：福島県応援 1,259 千円】</b> ・内 容… 借上住宅 等 <b>【令和6年能登半島地震：石川県応援】</b> ・内 容…物資提供費用 等

(4) 防災情報通信ネットワークの管理運用

決算額

640,249 千円

保守点検や更新により設備を安定的に運用し、市町村ほか関係各所への防災情報の伝達及び情報共有を滞りなく行った。また、市町村が発令する避難指示や避難所開設情報等を、群馬県防災ポータルサイトや L アラートを用いて発信することで、円滑な情報発信に寄与した。

主要な事業名	事業の内容	金額
防災行政無線 保守業務委託	防災関係機関が利用する専用の無線設備を、常時適切に利用できるよう保守点検した。	93,060 千円
総合防災情報 システム 保守業務委託	市町村等との情報共有、気象や避難情報等を県民に伝達するシステムを、常時利用できるよう保守点検した。	37,950
総合防災情報 システムサーバー 更新業務委託	市町村等との情報共有、気象や避難情報等を県民に伝達するシステムに係るサーバー機器の更新を行った。	144,100
震度情報システム 保守業務委託	各市町村に設置した震度計の情報を集約し、直ちに気象庁へ伝送するシステムを、常時適切に利用できるよう保守点検した。	6,435
防災情報通信 ネットワーク衛星 回線整備工事	老朽化設備・機器の更新のため、衛星通信設備を活用した回線整備等に係る工事を行った。（3ヵ年事業の1年目）	153,120
震度情報システム 計測震度計 更新工事	老朽化設備・機器の更新のため、58カ所の計測震度計の更新工事を行った。	152,009
維持費（回線維持 費、電気料、修繕費 ほか）	設備を動かすための通信回線、電気料、修繕に要した費用等。	47,623
その他業務委託	様々なシステムを常時適切な状態で利用できるようにした。	5,952

また、防災情報通信システムは、平常時には一般行政事務連絡用として有効利用を図り、通話料、通信料の経費節減に寄与した。

・活用状況（発信件数）

区分	通信件数	備考
気象情報等のデータ通信	15,091 件	コンピュータによるデータ通信
防災行政事務電話・FAX	82,109	県庁⇒地域機関等の連絡

#### (5) 災害救助基金積立

決算額

569 千円

災害救助法に基づいて災害救助に要する費用の支弁のために設置している災害救助基金に運用利息の積立を行った。

令和5年度末現在の基金額は 1,256,746,763 円であり、法で定める災害救助基金最少額を下回ったことから、令和6年度において所要額の積立てを行う。

## 7 消防保安費

### (1) 消防体制の充実強化

決算額 313,130 千円

消防体制の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

#### ① 県消防防災功労知事表彰の実施

消防職・団員の表彰のほか、女性防火クラブの表彰を行い、消防機関の堅固な結束と消防職・団員の士気の高揚を図った。

表 彰 日	受 賞 者 ( 団 体 ) 数
令和 6 年 3 月 15 日	28

#### ② 消防団員の確保対策

消防団への理解と入団を促進し、充足率向上を図るための取り組みとして、消防団員が消防団員証を登録店舗で提示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」事業を実施。

ぐんま消防団応援の店登録店舗数 (群馬県内)	サービス適用全店舗数 (全国)
284 店舗	2,676 店舗

#### ③ 消防施設整備費補助

市町村及び消防一部事務組合が行う消防施設整備に対して補助金を交付し、消防施設の充実を図った。

区 分	件数	事 業 費	補 助 率	補助金額	補助対象市町村等
テロ対策貸与 資機材維持費	1 件	124 千円	1/3 以内	41 千円	館林地区消防組合
た か さ き 消防共同指令 センター維持	1	6,400	交付要綱 別表第 2(1) 3/6 以内 交付要綱 別表第 2(2) 3/4 以内	4,175	高崎市・安中市消防組合(たかさき消防共同指令センター)

#### ④ 消防職・団員教育

消防組織法に基づく消防教育訓練機関である県消防学校において、消防職・団員及び女性防火クラブ等の教育訓練を実施し、技術の向上と使命感の醸成を図った。

消 防 職 員	消 防 団 員	女性防火クラブ等	計
459 人	629 人	562 人	1,650 人

#### ⑤ 消防設備士講習

消防法に基づき、法令の改正点、消防設備士の責務及び業務について講習し、消防設備士の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和 5 年 11 月 14 日～22 日	公社総合ビル(前橋市)	757 人

#### ⑥ 危険物取扱者保安講習

消防法に基づき、法令改正の内容、災害予防、危険物取扱者の責務等について講習し、危険物取扱者の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和5年7月1日～令和6年2月10日 (実14日間)	前橋市等14会場	3,844人

(2) 防災ヘリ事故慰霊等

決算額 62,891千円

① 追悼式

事故を風化させず今後の教訓とするため、殉職者に対し追悼の誠を捧げる式典を毎年開催している。

事 業 名	場 所	出 席 者 数	事 業 費
防災ヘリコプター事故 殉職者5周年追悼式	渋峠及び消防学校	渋峠 57人 消防学校 98	3,300千円

② 慰霊登山道新ルート設置事業

平成30年8月に発生した防災ヘリコプター墜落事故現場への、慰霊登山道設置工事を実施。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
防災ヘリ事故慰霊登山道設置工事	慰霊登山道を設置する。 (令和7年7月完成予定)	48,400千円

(3) 防災航空センター運営

決算額 384,049千円

県内及び県外での事案の発生に対して、救助活動等を実施した。

① 令和5年度の出動件数

< 県内 >

区 分	件 数	出 動 種 別			
		山岳救助	林野火災	水難救助	救 急
出 動	66件	49件	10件	6件	1件
受 援	28 (福島5、栃木6、埼玉8、 新潟1、山梨3、長野5)	22	6		

< 県外 >

区 分	件 数	出 動 種 別			
		山岳救助	林野火災	救急	その他救助
出 動	27件 (福島2、栃木11、埼玉4、 新潟1、長野5、石川4)	15件	4件	5件	3件

(4) 火薬類、高圧ガス等指導取締

決算額 1,871,460千円

火薬類、高圧ガス及び電気等に関する各種法令に基づき、許可、立入検査等の規制事務を行うとともに、業界の自主保安体制の整備を指導することにより、産業事故の防止を図った。

① 火薬類関係

許 可			検 査		
販売・製造	火薬庫	譲受（譲渡）	保安検査	完成検査	立入検査
2件	4件	38件	27件	6件	28件

② 高圧ガス関係

ア 高圧ガス保安法に基づく許可

製 造						貯 蔵			
新規許可			変更許可			新規許可		変更許可	
一般	LPG	冷凍	一般	LPG	冷凍	一般	LPG	一般	LPG
6件		3件	62件	22件	2件	2件		3件	3件

イ 液化石油ガス法に基づく許可

貯 蔵 施 設 等				充 て ん 設 備	
新規許可		変更許可		新規許可	変更許可
高圧法	液石法	高圧法	液石法	7件	1件
			2件		

ウ 検査・販売事業者登録及び保安検査認定等

検 査						販売 事業者 登録	販売 事業者 認定	保安 機関 認定
完成検査		保安検査		立入検査				
高圧法	液石法	高圧法	液石法	高圧法	液石法			
78件	7件	87件	10件	9件		1件	3件	356件

③ 電気関係

立 入 検 査	
販売事業者	工 事 業 者
5件	46件

④ L P ガス利用者負担軽減事業

物価高騰の影響を受けているL P ガス利用者に対して支援金を支給し、L P ガス料金の負担軽減を図った。

区 分	支援額（1件あたり）	支援件数
第1回	2,200円（上限）	531,867件
第2回	1,500円（上限）	451,203

8 人事委員会費

決算額 140,143千円

(1) 人事委員会運営

人事委員会開催状況 35回 議案数 119件

(2) 給与制度

県職員及び県内の民間従業員の給与等の実態を把握するため、職員給与等実態調査（対象19,915人）及び職種別民間給与実態調査（141事業所、調査実人員6,348人）を実施した。



当該調査の結果により公民給与を比較したところ、月例給については 2,932 円 (0.80%)、特別給 (期末手当・勤勉手当) については 0.09 月分、職員給与が民間給与を下回っていた。

このため、月例給 (給料表及び医師の初任給調整手当) 及び特別給 (期末手当・勤勉手当) について、民間給与との較差、人事院勧告等を踏まえ改定を行う必要があると判断し、令和 5 年 10 月 10 日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を県議会及び県知事に対して行った。

### (3) 任用制度

#### ① 各種職員採用試験を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争倍率
I 類 試 験	641人	157人	4.1倍
II 類 試 験	364	17	21.4
III 類 試 験	191	37	5.2
社 会 人 経 験 者 試 験	271	26	10.4
就 職 氷 河 期 世 代 試 験	40	2	20.0
警 察 官 A ( 男 性 ) 試 験	131	36	3.6
警 察 官 A ( 女 性 ) 試 験	47	13	3.6
警 察 官 B ( 男 性 ) 特 別 試 験	129	19	6.8
警 察 官 B ( 女 性 ) 特 別 試 験	45	8	5.6
警 察 官 A ( 男 性 ) 第 2 回 試 験	30	4	7.5
警 察 官 A ( 女 性 ) 第 2 回 試 験	7	2	3.5
警 察 官 B ( 男 性 ) 試 験	117	23	5.1
警 察 官 B ( 女 性 ) 試 験	61	16	3.8
計	2,074	360	5.8

#### ② 薬剤師、獣医師等の職員採用選考考査を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争倍率
選 考 考 査	177人	59人	3.0倍

実施した職種：薬剤師、病院薬剤師、獣医師、福祉、心理、職業訓練指導員、少年補導職員、保健師、保健師 (社会人経験者)、保育士・児童指導員、文化財保護主事、臨床検査技師 (病院)、診療放射線技師 (病院)、作業療法士 (病院)、建築士 (警察)、保健師 (警察)、障害者 (行政事務・学校事務・警察事務)

※障害者 (行政事務) と障害者 (学校事務) は併願可能なため、受験者及び競争率は併願者分重複している。

### (4) 公平審査

#### ① 不利益処分に関する審査請求

不利益処分に係る審査請求事案 (1 件) の審査を行った。

② 勤務条件に関する措置の要求

勤務条件に関する措置要求事案（1件）の審査を行った。

(5) 労働基準監督機関の職権行使

事業所調査（29か所）を行うとともに、労働基準法36条協定の受理等（174件）を行った。

9 監査委員費

決算額 161,930 千円

(1) 定期監査・随時監査

県の財務に関する事務の執行及び県の経営に係る事業の管理等について定期監査及び随時監査を実施した。

区 分		実施数
定 期 監 査	県 庁	302 機関
	地 域 機 関 等	92
		210
随 時 監 査		12

(2) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関し監査を実施した。

区 分	実施数
財 政 的 援 助 団 体 等	19 団体

(3) 例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等の審査

例月現金出納検査について、次のとおり実施した。

区 分		実施回数
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		12 回
企 業 会 計	電 気 事 業 ほか 4 事 業	12
	病 院 事 業	12
	流 域 下 水 道 事 業	12

また、令和4年度決算に関して、決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査した。

(4) 内部統制評価報告書の審査

知事から報告があった「令和4年度内部統制評価報告書」を審査した。